

市議会教育厚生常任委員会

新医療センターの建設を求める請願を採択

民報

おうしゅう

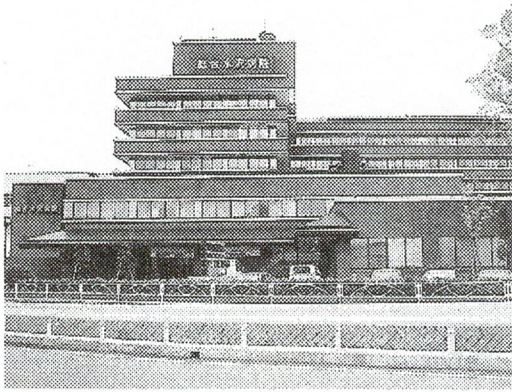
読者版

発行
 赤旗奥州出張所
 水沢大手町三丁目
 59番地
 Tel 24-2021
 Fax 24-2049

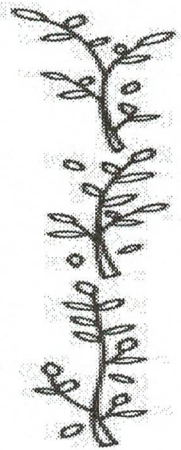
奥州市議会6月定例会には、新医療センターの建設に関わり4件の請願が提出され、6月20日から25日まで、教育厚生常任委員会で審査されました。23日は、「安心して住みつけられる地域医療をめざす会」（矢野三保子代表）が提出した「新医療センターの早期建設を求める請願書」が審査され、採択と決まりました。

請願審査では、市の担当部、医療局の職員から、新医療センター整備基本計画（案）の状況について説明があり、委員からいくつかの質問が出されました。

紹介議員の今野裕文議員から、胆江管内の救急医療の確保、市民の必要な医療体制の充実のためにも老朽化した水沢病院の早期建設の必要性について説明がありました。



佐藤美雪議員は、賛成の立場で討論し、市民の医療を受ける権利、どこでどのような医療を受けるか選ぶ権利を狭めるような議論をすべきでない。市民が望む医療体制を整えることこそ、市政の役割だ、と訴えました。



紹介議員の説明後、会を代表して矢野代表が請願人としての説明を行いましたので、全文を紹介します。

私たちは、年々縮小化していく地域医療の実態、特に、水沢病院、胆沢病院から産科のドクターがいなくなり、民間の入院ベッドが消えていくというところに大変な危機感を覚え、2020年11月「安心して住みつけられる地域医療をめざす会」を結成しました。以後今日まで4年余の間、産科の設置、小児医療の充実、老朽化した水沢病院の早期建設などについて、講演会、シンポジウム等を開催し、アンケートを行い、市当局へ要請してまいりました。

合併前の胆沢地区の

首長さん方の思いを尊重して

地域医療や医療センター関係の会議を傍聴しますと、医師の確保ができない、人口の減少による医療収入の減、多額の建設費問題が論じられ、果ては、県立病院との統合を奥州市が率先してやるべき、という発言もありました。合併前の胆沢地区の首長さん方が聴いたら耳を疑うことでしょう。

産婦人科の設置を求めてきた

令和5年末から取り組んだ、新医療センターに産婦人科の設置を求める署名は、一万165筆となり、市長へ提出しました。産科医師の困難な養成の実情を考えると、これは現場では解決できない、国、県への働きかけが必要です。私たちとして、将来を展望し、通常の医師招聘（しょうへい）活動の中で、チャンスがあれば奥州市が率先してそれを実現するという意思を持っていたきたい。その受け皿になるのが新医療センターがめざす方向だろうと思います

救急対応、高齢者医療：

2040年問題を見据えた

医療体制を



水沢病院における救急医療の取り扱いがあつて、胆江管内の救急医療が回転していることは、周知の事実です。管内の医療機関が連携してこの少子高齢社会に向かつていくことを切に願います。

総合水沢病院は建設から早、

42

年を経過し、老朽化と耐震上からも早急な対策が必要です。人口の減少は避けられませんが、ピークを迎える2040年を見据えた計画としてその実現が待ち遠しいです。



医師・職員・患者さんの
 安心守るために早期建設を

在宅ケアシステムののもと、回復期を主体とした多機能型の医療がうたわれています。医療連携室、在宅看護ステーション等において、毎日患者さんや家族、他医療機関、介護施設との相談調整が行われています。医師が少ない中で、も面倒見の良い病院をめざして日夜働く医師をはじめとした職員の方々が、元気に働き、患者さんたちの安全が守られることが必要です。新医療センターの建設はその要となるものであり、早期の建設を改めて請願するものです。